



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日

上場会社名 プリマハム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2281 URL http://www.primaham.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 松井 鉄也
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名) 前田 茂樹 (TEL)03(6386)1800
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	341,183	12.4	7,213	△18.2	7,735	△16.8	6,392	52.5
26年3月期	303,600	10.1	8,813	21.4	9,298	17.4	4,192	△3.8
(注) 包括利益	27年3月期 9,800百万円 (84.1%)		26年3月期 5,322百万円 (△13.6%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	28.59	—	14.1	5.9	2.1
26年3月期	18.73	—	11.1	8.1	2.9
(参考) 持分法投資損益	27年3月期 △178百万円		26年3月期 △11百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	141,661	56,526	35.3	223.44
26年3月期	119,261	47,307	33.6	179.15
(参考) 自己資本	27年3月期 49,948百万円		26年3月期 40,086百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	7,850	△10,376	△818	4,988
26年3月期	10,689	△10,976	△36	8,240

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	2.00	2.00	447	10.7	1.2
27年3月期	—	—	—	2.00	2.00	447	7.0	1.0
28年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00		6.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	170,000	3.9	4,400	19.7	4,500	10.7	2,900	32.5	12.97
通期	347,000	1.7	9,900	37.2	10,000	29.3	6,600	3.2	29.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	224,392,998 株	26年3月期	224,392,998 株
② 期末自己株式数	27年3月期	855,386 株	26年3月期	633,915 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	223,640,618 株	26年3月期	223,778,578 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	258,122	15.5	6,416	59.9	7,234	47.6	6,057	148.7
26年3月期	223,516	10.0	4,012	16.3	4,901	21.5	2,435	△13.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	27.08	—
26年3月期	10.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	92,271		32,560		35.3	145.66		
26年3月期	76,622		25,724		33.6	114.96		

(参考) 自己資本 27年3月期 32,560百万円 26年3月期 25,724百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・ この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・ 当社は、平成27年5月18日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
7. その他	29
(1) 役員の異動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

◆当期の概況について

当連結会計年度のわが国経済は、デフレ脱却を目指す経済政策や金融緩和策による円安、日経平均株価の上昇、輸出企業を中心とした収益の改善等により、緩やかながら景気回復の基調をたどりました。一方、円安やユーティリティーコスト、原材料価格の上昇による食料品の値上げや4月からの消費税増税により個人消費は低迷し、景気の先行きに対する不安が募りましたが、原油安による家計負担の低下、今春の賃上げ結果や雇用情勢の改善などが追い風となり景気持ち直しの兆しも現れてきました。

当業界におきましては、円安による輸入原材料や輸入商品の高騰、食肉相場の高止まりなど国産食材を中心とした仕入コストの上昇、増税後の節約・低価格志向によるハム・ソーセージおよび食肉消費量の低迷など事業環境は大変厳しいものとなりました。

このような状況のなか、当社グループは「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化の発展に貢献していく」という基本的な考えのもと、中期経営計画の収益目標達成に向けて、「売上の拡大」と「低コスト体質の推進」を重点目標と位置づけ、諸施策を講じてまいりました。

「売上の拡大」に向けては、得意先の新規・深耕開拓に注力するとともに、消費者キャンペーンや取引先様とのタイアップキャンペーン、テレビコマーシャルの全国放映などの諸施策を行ったことにより納入店舗も増加し、ハム・ソーセージと食肉の販売数量は業界の伸びを上回る結果となりました。「低コスト体質の推進」については、生産面において製造コスト削減を目指す「革新的ものづくり」のもと、最新鋭設備への更新、徹底したムダの排除、生産ラインの省人化などにより、生産性向上に努めるとともに、営業面においては、販売拠点の整理・統合、重点商品の拡販と商品規格数削減などを推進し体質改善の成果を上げることができました。しかし、売上高は拡大するものの、営業利益においては、コンビニエンスストア向けベンダー事業における将来への投資となる2つの新工場の立ち上げ初期費用や原材料・人件費コストの上昇などにより、前年および計画を下回る結果となりました。

◆業 績

結果、売上高は3,411億83百万円（前期比12.4%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は72億13百万円（前期比18.2%減）、経常利益は77億35百万円（前期比16.8%減）となりましたが、当期純利益につきましては、近年の課税所得水準に鑑み、将来減算一時差異の回収見込み額が拡大することなどにより63億92百万円（前期比52.5%増）となりました。

◆セグメント別概況

<加工食品事業本部>

① ハム・ソーセージ部門

「香薫あらびきポークウインナー」をはじめとする重点商品を中心とした販売活動や同時に推進している商品規格数の削減政策は、販売数量拡大のみならず工場の生産性向上にも寄与しました。商品においては、開封後もそのままフタをリシールできる「フタピタ®」シリーズなどの新たな価値を付加した商品のラインナップを拡大するとともに、中食・外食向けの業務用商品についても消費シーンを踏まえた商品開発と拡販に注力しました。

生産面においては厳しいコストアップの環境下、東の生産拠点である茨城工場を中心に改革・改善を実施し、その成果を他工場へ水平展開することで人時生産性向上やユーティリティーコスト削減などを具現化し、コスト競争力を着実に高めてまいりました。こうした生産・販売が一体となった取組みの結果、ハム・ソーセージ部門においては売上高、販売数量とも前期を上回りシェアを伸ばすことができました。

② 加工食品部門

コンシューマー商品では「直火焼ハンバーグ」、「スパイシースティック」、鍋三昧シリーズの「生つくね」や「比内地鶏スープ」などの商品を拡販するとともに、コンビニエンスストアを中心にPB商品についても積極的に取り組みました。業務用商品では海外子会社で生産する商品が円安によりコストアップとなりましたが、価格改定や新商品の開発、販路拡大に努めました。コンビニエンスストア向けベンダー事業については、新工場の円滑な稼働に注力するとともに、人材育成、商品開発力の強化、生産性の向上を推進するなか、取引先様の出店増、販売諸施策を受け売上は増加しましたが、利益面では新工場負担、コスト増を吸収できず前期を大きく下回りました。

結果、売上高は2,273億98百万円（前期比12.8%増）となり、セグメント利益は60億69百万円（前期比26.6%減）となりました。

<食肉事業本部>

海外食肉相場の上昇と円安、米国西海岸港湾紛争による入荷減、牛、豚の出荷頭数減による国産食肉の相場高など、食肉の仕入れ環境は極めて厳しいものとなりました。こうしたなか、販売価格の見直し、「ハーブ三元豚」、「mugipo.®」などオリジナルブランド商品の拡販、得意先の新規・深耕開拓などを積極的にを行い、売上高と販売数量のアップに努めてまいりました。

結果、売上高は1,135億7百万円（前期比11.6%増）となり、セグメント利益は10億91百万円（前期比116.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ224億円増加し1,416億61百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が55億62百万円、たな卸資産が61億85百万円、有形固定資産が76億47百万円、退職給付に係る資産が52億14百万円増加した一方で現金及び預金が31億79百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債については、前連結会計年度末に比べ131億80百万円増加し851億34百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が87億48百万円、流動負債及び固定負債のリース債務が19億13百万円、長期未払金を含むその他固定負債が9億70百万円、長期借入金（1年内返済予定を含む）が5億38百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べ92億19百万円増加し565億26百万円となりました。これは主に、利益剰余金が65億69百万円、退職給付に係る調整累計額が21億89百万円増加したことによるものです。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて32億52百万円減少（前連結会計年度は2億94百万円の減少）し49億88百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前当期純利益80億39百万円・減価償却費57億11百万円を計上し、仕入債務が87億48百万円増加しましたが、売上債権の増加55億62百万円やたな卸資産の増加61億27百万円・法人税等の支払33億68百万円などの資金減少要因もあり、営業活動における資金は78億50百万円の増加（前連結会計年度は106億89百万円の増加）となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

新工場設備投資、生産設備更新および生産性向上、品質安定を目的とした有形固定資産の取得により110億55百万円を支出した一方、有形固定資産の売却により9億87百万円の収入があったことなどにより投資活動による資金は103億76百万円減少（前連結会計年度は109億76百万円の減少）しました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

長期借入による35億円の収入があったものの、長期借入金35億14百万円の返済および配当金4億48百万円の支払などにより財務活動における資金は8億18百万円減少（前連結会計年度は36百万円の減少）しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	27.3	29.3	32.3	33.6	35.3
時価ベースの自己資本比率	23.1	32.4	45.1	40.3	52.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.2	2.2	1.7	1.6	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.6	27.2	38.6	53.6	41.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

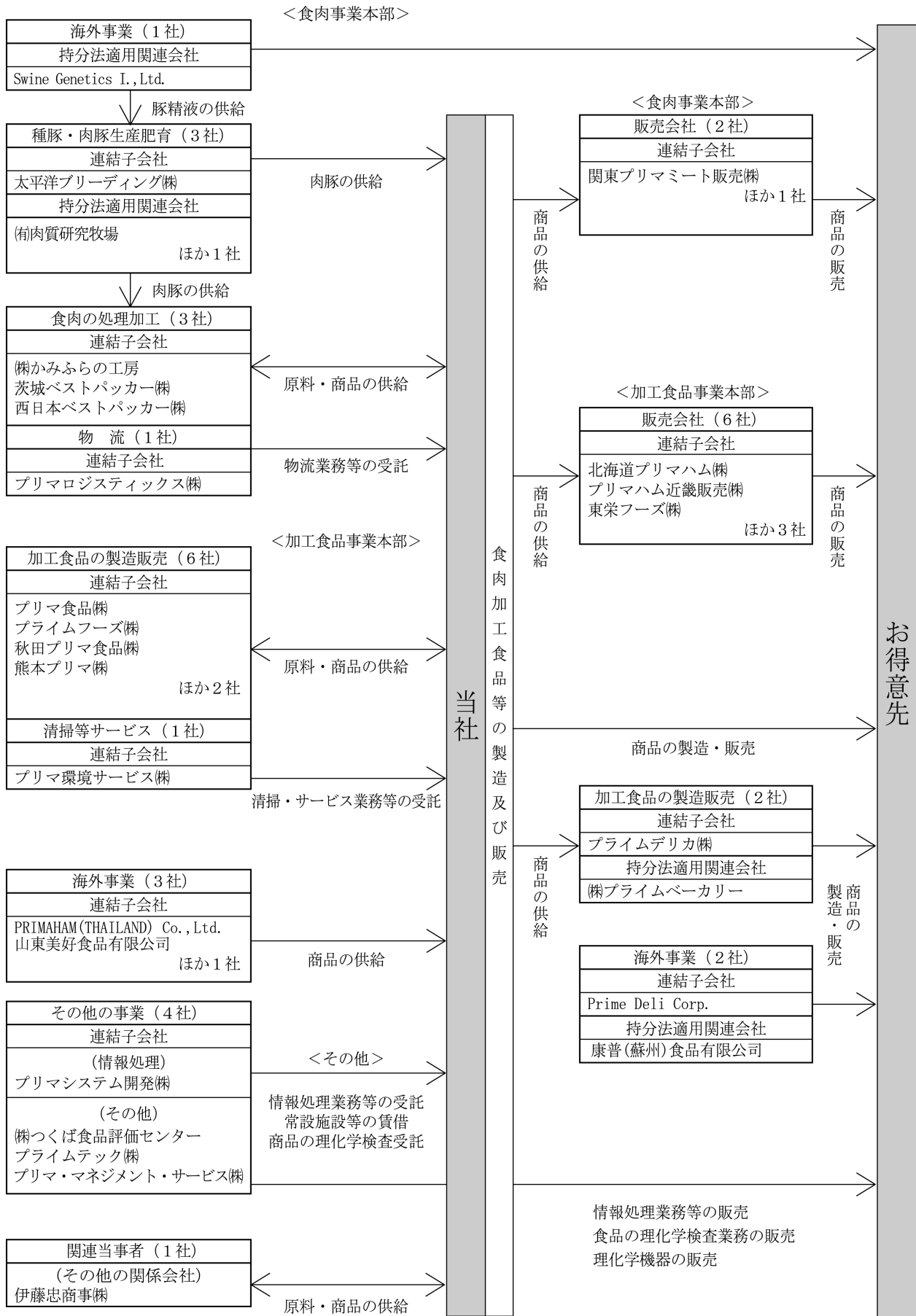
(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定配当を継続的に実施できる企業づくりを目指した取り組みを行っており、当業界の厳しい環境下において、安定した収益を確保できる企業体質を目指してまいりました。その結果、当期も一株につき2円の配当を株主総会に提案させていただく予定であります。次期につきましては一株につき2円を予想しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社29社、関連会社5社およびその他の関係会社1社で構成され、食肉加工品等の食品の製造・販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流・その他のサービス等の事業活動を展開しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社ならびにグループ各社は、「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化に貢献していく」という基本的な考えのもと、コンプライアンス体制の充実、品質保証体制の強化、情報セキュリティ管理の強化、環境保全等を通してお客様から信頼を得られる企業体質を引き続き構築してまいります。

併せて、「業務改革」「構造改革」「意識改革」を継続するとともに、グループ企業のリストラクチャリングを進め、事業領域の選択と集中を図りながら経営効率化を具現化し、グループとしての利益最大化を実現してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期経営計画を策定し、収益目標の達成とグループ規模の拡大に向けて「売上拡大」「低コスト体質の推進」を柱に事業運営を推進するとともに、「成長戦略」を中期経営計画におけるもう一つの柱とし、将来に向けた設備投資、研究開発、人材育成などを通して経営基盤の強化を図っております。

(3) 会社の対処すべき課題

景気回復が不透明の環境下、日本経済はデフレ脱却と新たな成長を目指して新しい局面を迎えます。当社グループを取巻く環境は、個人消費の改善に薄日が見られるものの、引続き原材料や人件費をはじめとする製造コスト上昇と価格競争激化など厳しい状況が継続することが想定されます。このような状況のなか、引き続き中期経営計画の収益目標達成に向けて「売上の拡大」と「低コスト体質の推進」を具現化するとともに、「成長戦略」を通して永続的なグループの発展に努めてまいります。

「売上の拡大」に向けては加工食品事業本部、食肉事業本部の営業部門が一体となった取り組みを引続き強化してまいります。販売促進策としては、東京ディズニーストアの貸切イベントキャンペーンを昨年に続き実施するとともに、テレビコマーシャルの全国放映などにより当社の認知度アップに繋げてまいります。商品開発においては、コンシューマー商品と業務用商品ごとに開発機能を集中させるとともに、「ものづくり部」を新設し、将来に向けて優位性ある商品の開発に取り組んでまいります。

「低コスト体質の推進」に向けては、製造コスト削減を目指す「革新的なものづくり」を継続し、省人化・生産性向上に対応する最新鋭設備の投入、新技術開発と工程改革を強力に推し進めるとともに、商品規格数削減、原材料の有効活用、物流コスト削減などを図り、商品の競争力を高めることに注力してまいります。

「成長戦略」では加工食品事業本部において、茨城工場内にソーセージ生産の新プラント建設に着手しました。海外ではPrimaham Foods(Thailand)CO.,Ltdを設立し、PRIMAHAM(THAILAND)CO.,Ltdと2社体制となりました。これにより生産能力のアップが図れることとなります。また、PRIMAHAM(THAILAND)CO.,Ltdが海外で初めてハム・ソーセージ・ベーコンの日本農林規格(JAS)認証を取得したことは、タイ国内や周辺国への販売拡大に向けて、ブランドの信頼性を高めることとなりました。食肉事業本部においては、協力牧場2社を太平洋ブリーディング(株)の持分法適用会社化するとともに、加工部門では昨年の(株)かみふらの工房規格肉ライン増設に続き、本年3月、鹿児島工場に併設する最新鋭食肉加工工場が完成しました。これにより食肉産地バックも可能とする国産豚肉インテグレーションの強化・拡大が図れたことから、これらを活用し積極的な営業活動を展開してまいります。更に、当社の「その他の関係会社」である伊藤忠商事(株)およびそのグループ会社とのコラボレーションを主体とした事業の拡大にも取り組んでまいります。

お客様に安全・安心な商品をお届けするために、当社グループは厳格な原材料調達のもと、生産現場においては食品安全管理システムの管理手法を基軸に、日々の品質管理の徹底・強化を図るとともに、環境保全の面ではグループ全体でのリスク管理や環境への配慮をより強化するためISO14001の継続認証のもと、省エネルギーや廃棄物の発生抑制などに引き続き取り組んでまいります。また、内部統制機能とコンプライアンス体制の充実に努めるとともに、CSRの推進として社会貢献活動、食育活動、地域との共生などに配慮した事業活動にも積極的に取り組み、当社グループの継続的な経営革新を実行してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であること、また連結財務諸表の期間比較可能性、企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,672	5,493
受取手形及び売掛金	29,520	35,082
商品及び製品	9,937	15,602
仕掛品	362	472
原材料及び貯蔵品	1,350	1,761
繰延税金資産	726	987
その他	1,250	1,698
貸倒引当金	△6	△8
流動資産合計	51,814	61,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,173	61,301
減価償却累計額	△33,370	△34,801
建物及び構築物（純額）	20,802	26,499
機械装置及び運搬具	36,779	39,716
減価償却累計額	△27,598	△28,479
機械装置及び運搬具（純額）	9,180	11,236
土地	18,316	18,088
リース資産	1,898	3,937
減価償却累計額	△902	△1,167
リース資産（純額）	996	2,769
建設仮勘定	2,275	441
その他	2,836	3,101
減価償却累計額	△2,313	△2,395
その他（純額）	522	705
有形固定資産合計	52,094	59,741
無形固定資産		
ソフトウェア	828	727
その他	16	239
無形固定資産合計	844	966
投資その他の資産		
投資有価証券	5,464	5,861
長期貸付金	2,818	2,614
長期前払費用	695	595
退職給付に係る資産	3,893	9,108
繰延税金資産	476	383
その他	1,733	1,687
貸倒引当金	△573	△386
投資その他の資産合計	14,507	19,864
固定資産合計	67,447	80,572
資産合計	119,261	141,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,303	41,051
短期借入金	961	1,422
1年内返済予定の長期借入金	3,514	3,279
1年内償還予定の社債	20	—
リース債務	334	693
未払法人税等	2,524	2,442
賞与引当金	1,195	1,265
役員賞与引当金	45	—
未払費用	5,763	6,453
その他	3,613	3,741
流動負債合計	50,275	60,350
固定負債		
長期借入金	11,523	12,296
リース債務	764	2,318
繰延税金負債	1,946	2,339
再評価に係る繰延税金負債	2,624	2,252
退職給付に係る負債	4,378	4,013
資産除去債務	112	263
その他	328	1,299
固定負債合計	21,678	24,783
負債合計	71,953	85,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,363	3,363
資本剰余金	3,964	3,964
利益剰余金	28,923	35,492
自己株式	△73	△134
株主資本合計	36,178	42,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,170	1,819
繰延ヘッジ損益	△10	△3
土地再評価差額金	2,287	2,393
為替換算調整勘定	42	443
退職給付に係る調整累計額	418	2,607
その他の包括利益累計額合計	3,908	7,261
少数株主持分	7,220	6,578
純資産合計	47,307	56,526
負債純資産合計	119,261	141,661

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	303,600	341,183
売上原価	256,169	293,272
売上総利益	47,431	47,911
販売費及び一般管理費	38,618	40,698
営業利益	8,813	7,213
営業外収益		
受取利息	43	45
受取配当金	69	92
受取地代家賃	80	98
為替差益	41	139
貸倒引当金戻入額	9	174
事業分量配当金	153	98
受取返戻金	172	102
その他	425	376
営業外収益合計	995	1,126
営業外費用		
支払利息	201	200
持分法による投資損失	11	178
貸倒引当金繰入額	193	—
たな卸資産廃棄損	59	103
製品自主回収関連費用	—	61
その他	44	60
営業外費用合計	510	604
経常利益	9,298	7,735
特別利益		
固定資産売却益	6	382
投資有価証券売却益	24	48
受取補償金	705	277
受取保険金	100	—
負ののれん発生益	18	27
その他	49	4
特別利益合計	904	741
特別損失		
固定資産除却損	150	130
固定資産売却損	52	12
減損損失	115	275
退職給付制度改定損	272	—
製品自主回収関連費用	693	—
その他	125	19
特別損失合計	1,408	437
税金等調整前当期純利益	8,794	8,039
法人税、住民税及び事業税	3,435	3,091
法人税等調整額	257	△1,243
法人税等合計	3,692	1,848
少数株主損益調整前当期純利益	5,101	6,190
少数株主利益又は少数株主損失(△)	909	△202
当期純利益	4,192	6,392

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,101	6,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107	653
繰延ヘッジ損益	△2	12
土地再評価差額金	—	229
為替換算調整勘定	66	387
退職給付に係る調整額	—	2,189
持分法適用会社に対する持分相当額	48	137
その他の包括利益合計	220	3,610
包括利益	5,322	9,800
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,386	9,869
少数株主に係る包括利益	935	△68

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,363	3,964	25,068	△66	32,330
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,363	3,964	25,068	△66	32,330
当期変動額					
剰余金の配当			△447		△447
当期純利益			4,192		4,192
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			109		109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	3,854	△7	3,847
当期末残高	3,363	3,964	28,923	△73	36,178

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,072	△8	2,396	△55	-	3,405	6,515	42,251
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,072	△8	2,396	△55	-	3,405	6,515	42,251
当期変動額								
剰余金の配当								△447
当期純利益								4,192
自己株式の取得								△7
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	97	△1	△109	98	418	503	705	1,208
当期変動額合計	97	△1	△109	98	418	503	705	5,056
当期末残高	1,170	△10	2,287	42	418	3,908	7,220	47,307

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,363	3,964	28,923	△73	36,178
会計方針の変更による累積的影響額			500		500
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,363	3,964	29,424	△73	36,679
当期変動額					
剰余金の配当			△447		△447
当期純利益			6,392		6,392
自己株式の取得				△61	△61
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			123		123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	6,068	△61	6,007
当期末残高	3,363	3,964	35,492	△134	42,686

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,170	△10	2,287	42	418	3,908	7,220	47,307
会計方針の変更による累積的影響額								500
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,170	△10	2,287	42	418	3,908	7,220	47,808
当期変動額								
剰余金の配当								△447
当期純利益								6,392
自己株式の取得								△61
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	649	7	106	400	2,189	3,353	△641	2,711
当期変動額合計	649	7	106	400	2,189	3,353	△641	8,718
当期末残高	1,819	△3	2,393	443	2,607	7,261	6,578	56,526

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,794	8,039
減価償却費	4,729	5,711
減損損失	115	275
のれん償却額	-	1
負ののれん発生益	△18	△27
投資有価証券評価損益 (△は益)	29	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	181	△183
賞与引当金の増減額 (△は減少)	75	25
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,035	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,366	△118
前払年金費用の増減額 (△は増加)	1,985	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3,224	△2,462
受取利息及び受取配当金	△112	△137
支払利息	201	200
投資有価証券売却損益 (△は益)	△24	△47
持分法による投資損益 (△は益)	11	178
有形固定資産売却損益 (△は益)	45	△370
有形固定資産除却損	150	130
売上債権の増減額 (△は増加)	185	△5,562
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△5	△223
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△314	△6,127
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,491	8,748
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△605	1,214
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△235	191
長期未払金の増減額 (△は減少)	△57	959
その他	7	847
小計	13,736	11,263
利息及び配当金の受取額	115	144
利息の支払額	△199	△189
法人税等の支払額	△2,962	△3,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,689	7,850

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,101	△11,055
有形固定資産の売却による収入	154	987
無形固定資産の取得による支出	△302	△238
資産除去債務の履行による支出	△41	—
投資有価証券の取得による支出	△220	△23
投資有価証券の売却による収入	57	609
貸付けによる支出	△497	△112
貸付金の回収による収入	6	342
敷金の差入による支出	△50	△36
敷金の回収による収入	52	67
定期預金の増減額 (△は増加)	△48	△2
長期前払費用の取得による支出	△601	△94
関係会社出資金の払込による支出	△216	—
事業譲受による支出	—	△326
関係会社株式の取得による支出	—	△465
子会社の自己株式の取得による支出	△148	—
その他	△18	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,976	△10,376
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△342	434
リース債務の返済による支出	△359	△579
長期借入れによる収入	5,790	3,500
長期借入金の返済による支出	△4,441	△3,514
社債の償還による支出	△84	△20
割賦債務の返済による支出	△81	△81
配当金の支払額	△446	△448
少数株主への配当金の支払額	△62	△96
自己株式の取得による支出	△7	△11
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36	△818
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	91
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△294	△3,252
現金及び現金同等物の期首残高	8,535	8,240
現金及び現金同等物の期末残高	8,240	4,988

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 29 社

主要な連結子会社の名称

プライムデリカ(株)、プリマ食品(株)、熊本プリマ(株)、プライムフーズ(株)、太平洋ブリーディング(株)

当連結会計年度において、「Primaham Foods(Thailand)CO.,Ltd」を新規設立したため、連結子会社を含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 5 社

主要な持分法適用関連会社の名称

(株)プライムベーカーリー、康普(蘇州)食品有限公司

当連結会計年度において、「有限会社かみふらの牧場」および「有限会社肉質研究牧場」の持分を一部取得し、持分法適用関連会社を含めております。

(2) 持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。なお、一部の会社については持分法を適用する上で必要な修正を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 2月末日決算会社は、プライムデリカ(株)1社です。(前期1社)

(2) 12月末日決算会社は、山東美好食品有限公司1社です。(前期1社)

上記2社は連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

b その他有価証券

・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、当社の建物(建物附属設備を除く)、国内連結子会社の平成10年4月1日以降新規に取得した建物(建物附属設備を除く)および在外子会社の資産は定額法

主な耐用年数

建物及び構築物 2~50年

機械装置及び運搬具 2~10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能見積期間(5年)に基づく定額

法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、主として将来の支給額を見積り、これに基づいて計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の適用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債または退職給付に係る資産及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもとに退職給付債務を計算する方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

手段：金利スワップ、為替予約

対象：借入金、外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

市場金利の変動等によるリスクをヘッジするため、実債務を対象として、また予定取引の範囲内で事前社内承認の上で行っております。

④ 有効性評価の方法

ヘッジ対象およびヘッジ手段の各リスク要素別相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を比較し、その相関関係によりヘッジの有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法についても変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が245百万円、利益剰余金が500百万円増加し、退職給付に係る負債が343百万円減少しております。なお、当連結会計年度の損益および1株あたり情報に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

①当社の報告セグメントは、月次並びに年間の業績評価及び経営資源の配分を決定する対象となっている区分であります。

②当社は、ハム・ソーセージ及び加工食品を扱う加工食品事業組織と食肉商品を扱う食肉事業組織を中心に経営計画を立案しております。さらにグループ企業も各事業組織を主管本部として事業運営を行っております。したがって当社は、加工食品事業本部と食肉事業本部の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品

「加工食品事業本部」は、ハム・ソーセージ及び加工食品を製造販売する組織ならびにグループ企業の加工商品等であり、「食肉事業本部」は、食肉商品を仕入販売する組織ならびにグループ企業の食肉関連商品であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注2)
	加工食品事 業本部	食肉事業本 部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	201,591	101,677	303,268	332	303,600	—	303,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54	30,725	30,779	58	30,838	△30,838	—
計	201,645	132,402	334,047	391	334,438	△30,838	303,600
セグメント利益	8,270	504	8,774	38	8,813	△0	8,813
セグメント資産	90,161	21,257	111,418	7,842	119,261	—	119,261
その他の項目							
減価償却費(注3)	4,137	135	4,273	456	4,729	—	4,729
持分法適用会社 への投資額	1,750	28	1,778	—	1,778	—	1,778
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注4)	9,669	1,044	10,713	476	11,190	—	11,190

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理、商品検査事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注2)
	加工食品事 業本部	食肉事業本 部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	227,398	113,507	340,906	277	341,183	—	341,183
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54	46,835	46,890	51	46,941	△46,941	—
計	227,452	160,343	387,796	329	388,125	△46,941	341,183
セグメント利益	6,069	1,091	7,160	52	7,213	△0	7,213
セグメント資産	103,677	31,053	134,731	6,930	141,661	—	141,661
その他の項目							
減価償却費(注3)	5,048	242	5,290	420	5,711	—	5,711
のれん償却額	1	—	1	—	1	—	1
持分法適用会社 への投資額	1,721	34	1,755	—	1,755	—	1,755
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注4)	9,141	4,826	13,967	284	14,251	—	14,251

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理、商品検査事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	食 肉	ハム・ソーセージ	加工食品	その他	合計
外部顧客への売上高	113,322	65,410	116,979	7,887	303,600

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称及び氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セブン-イレブン・ジャパン	84,302	加工食品事業本部

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	食 肉	ハム・ソーセージ	加工食品	その他	合計
外部顧客への売上高	136,155	72,538	126,072	6,417	341,183

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称及び氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セブン-イレブン・ジャパン	89,569	加工食品事業本部

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	加工食品事業本部	食肉事業本部	計			
減損損失	104	10	115	—	—	115

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	加工食品事業本部	食肉事業本部	計			
減損損失	258	17	275	—	—	275

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	加工食品事業本部	食肉事業本部	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1	—	—	—	1
当期末残高	195	—	—	—	195

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

「加工食品事業本部」セグメントにおいて、18百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社の連結子会社であるPrime Deli Corp. が同社の株式を少数株主から取得したことによるものです。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「加工食品事業本部」セグメントにおいて、27百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社が当社の連結子会社であるPRIMAHAM (THAILAND) CO., Ltdの株式を少数株主から取得したことによるものです。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	179.15 円	223.44 円
1株当たり当期純利益金額	18.73 円	28.59 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,192	6,392
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,192	6,392
普通株式の期中平均株式数(千株)	223,778	223,640

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	47,307	56,526
純資産額の合計額から控除する金額 (百万円)		
(うち少数株主持分)	(7,220)	(6,578)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	40,086	49,948
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	223,759	223,537

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,216	1,452
受取手形	68	75
売掛金	23,519	28,425
商品及び製品	9,273	14,938
仕掛品	241	295
原材料及び貯蔵品	530	538
前払費用	411	468
繰延税金資産	427	658
短期貸付金	415	470
未収入金	414	243
その他	15	17
貸倒引当金	△5	△7
流動資産合計	38,530	47,578
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,066	9,348
構築物	343	336
機械及び装置	3,715	5,764
車両運搬具及び工具器具備品	263	436
土地	11,391	10,641
リース資産	716	570
建設仮勘定	80	142
有形固定資産合計	23,578	27,240
無形固定資産		
ソフトウェア	635	586
その他	5	4
無形固定資産合計	641	590
投資その他の資産		
投資有価証券	3,702	3,911
関係会社株式	3,515	4,467
出資金	260	259
関係会社出資金	943	943
長期貸付金	1,719	1,460
長期前払費用	436	369
敷金	321	327
前払年金費用	3,193	5,171
その他	223	210
貸倒引当金	△444	△259
投資その他の資産合計	13,872	16,861
固定資産合計	38,092	44,693
資産合計	76,622	92,271

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	80	97
買掛金	28,295	36,154
短期借入金	100	—
1年内返済予定の長期借入金	1,863	1,040
リース債務	260	233
未払金	382	1,175
未払法人税等	789	1,979
未払消費税等	125	95
未払費用	4,126	4,514
預り金	4,157	5,288
賞与引当金	750	775
その他	6	3
流動負債合計	40,937	51,357
固定負債		
長期借入金	2,060	1,020
長期末払金	—	1,030
リース債務	551	419
繰延税金負債	1,513	847
再評価に係る繰延税金負債	2,624	2,252
退職給付引当金	3,090	2,647
資産除去債務	59	75
その他	61	60
固定負債合計	9,961	8,352
負債合計	50,898	59,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,363	3,363
資本剰余金		
資本準備金	3,964	3,964
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	3,964	3,964
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	15,348	21,581
利益剰余金合計	15,348	21,581
自己株式	△73	△134
株主資本合計	22,603	28,775
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	833	1,391
土地再評価差額金	2,287	2,393
評価・換算差額等合計	3,121	3,784
純資産合計	25,724	32,560
負債純資産合計	76,622	92,271

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	223,516	258,122
売上原価	195,200	226,306
売上総利益	28,316	31,816
販売費及び一般管理費	24,304	25,399
営業利益	4,012	6,416
営業外収益		
受取利息	6	11
受取配当金	331	428
受取手数料	56	43
受取地代家賃	27	41
貸倒引当金戻入額	287	173
その他	345	335
営業外収益合計	1,055	1,033
営業外費用		
支払利息	137	123
その他	28	91
営業外費用合計	165	214
経常利益	4,901	7,234
特別利益		
固定資産売却益	5	352
投資有価証券売却益	8	47
受取補償金	200	—
受取保険金	100	—
その他	0	4
特別利益合計	314	404
特別損失		
固定資産売却損	52	12
固定資産除却損	75	92
退職給付制度改定損	272	—
製品自主回収関連費用	668	—
減損損失	104	275
その他	109	19
特別損失合計	1,282	399
税引前当期純利益	3,934	7,239
法人税、住民税及び事業税	1,151	2,503
法人税等調整額	347	△1,320
法人税等合計	1,498	1,182
当期純利益	2,435	6,057

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					利益剰余金	
	資本金	資本剰余金			資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,363	3,964	0	3,964	13,250	13,250	
会計方針の変更による累積的影響額						-	
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,363	3,964	0	3,964	13,250	13,250	
当期変動額							
剰余金の配当					△447	△447	
当期純利益					2,435	2,435	
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
土地再評価差額金の取崩					109	109	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	0	0	2,097	2,097	
当期末残高	3,363	3,964	0	3,964	15,348	15,348	

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△66	20,512	683	2,396	3,080	23,592
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△66	20,512	683	2,396	3,080	23,592
当期変動額						
剰余金の配当		△447				△447
当期純利益		2,435				2,435
自己株式の取得	△7	△7				△7
自己株式の処分	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		109				109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			150	△109	40	40
当期変動額合計	△7	2,090	150	△109	40	2,131
当期末残高	△73	22,603	833	2,287	3,121	25,724

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,363	3,964	0	3,964	15,348	15,348
会計方針の変更による累積的影響額					500	500
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,363	3,964	0	3,964	15,849	15,849
当期変動額						
剰余金の配当					△447	△447
当期純利益					6,057	6,057
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
土地再評価差額金の取崩					123	123
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	0	0	5,732	5,732
当期末残高	3,363	3,964	0	3,964	21,581	21,581

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△73	22,603	833	2,287	3,121	25,724
会計方針の変更による累積的影響額		500				500
会計方針の変更を反映した当期首残高	△73	23,104	833	2,287	3,121	26,225
当期変動額						
剰余金の配当		△447				△447
当期純利益		6,057				6,057
自己株式の取得	△61	△61				△61
自己株式の処分	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		123				123
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			557	106	663	663
当期変動額合計	△61	5,671	557	106	663	6,335
当期末残高	△134	28,775	1,391	2,393	3,784	32,560

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日（平成27年5月11日）公表いたしました「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。